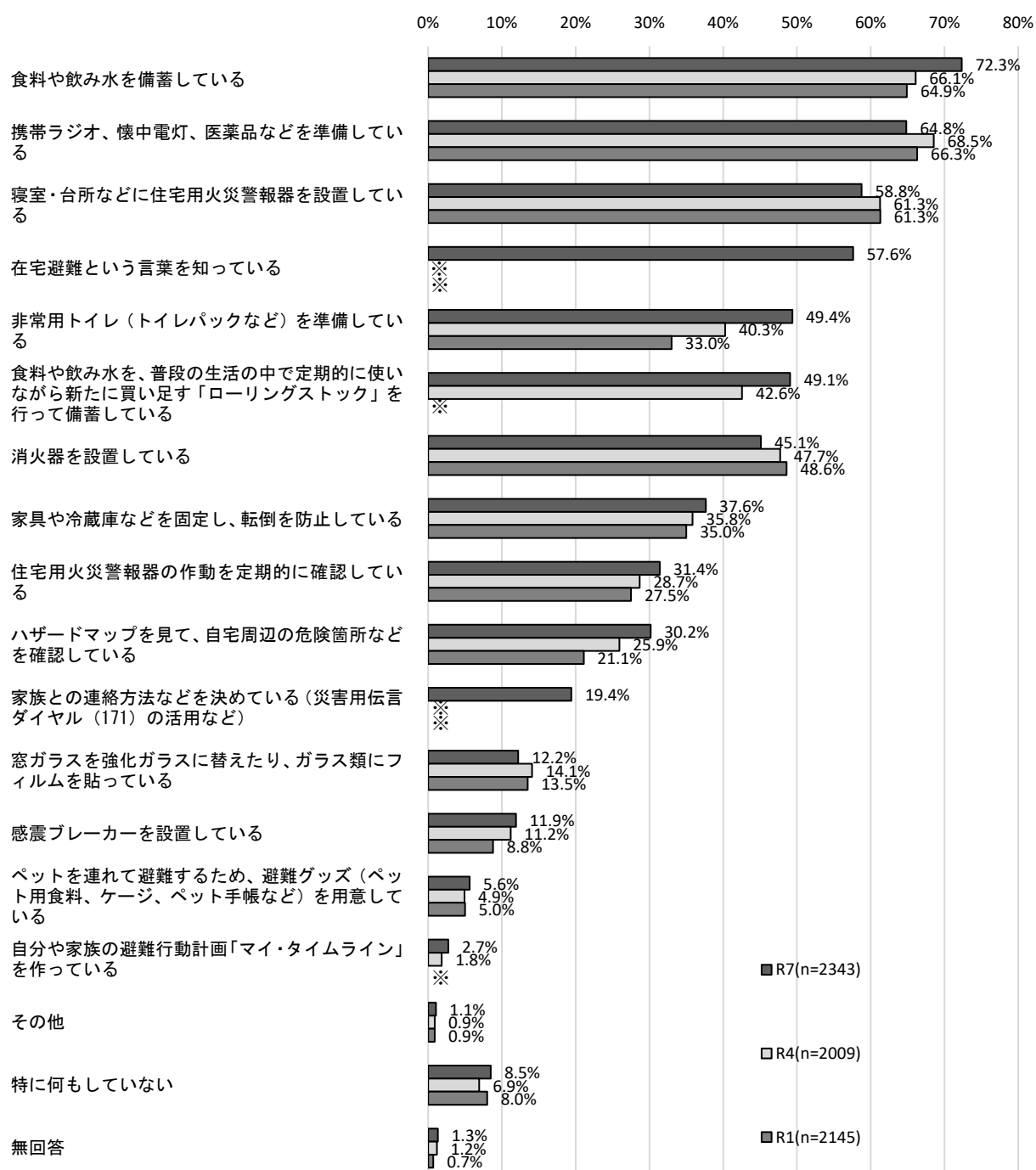


## 2 災害に備えた対策

### (1) 災害への備え・対策

- ・災害への備え・対策については、「食料や飲み水を備蓄している」（72.3%）が最も多く、次いで「携帯ラジオ、懐中電灯、医薬品などを準備している」（64.8%）、「寝室・台所などに住宅用火災警報器を設置している」（58.8%）が多くなっています。
- ・前回調査と比較すると、「食料や飲み水を備蓄している」は6.2ポイント増加しているほか、「非常用トイレ（トイレパックなど）を準備している」は前回と比較して9.1ポイント増加しています。

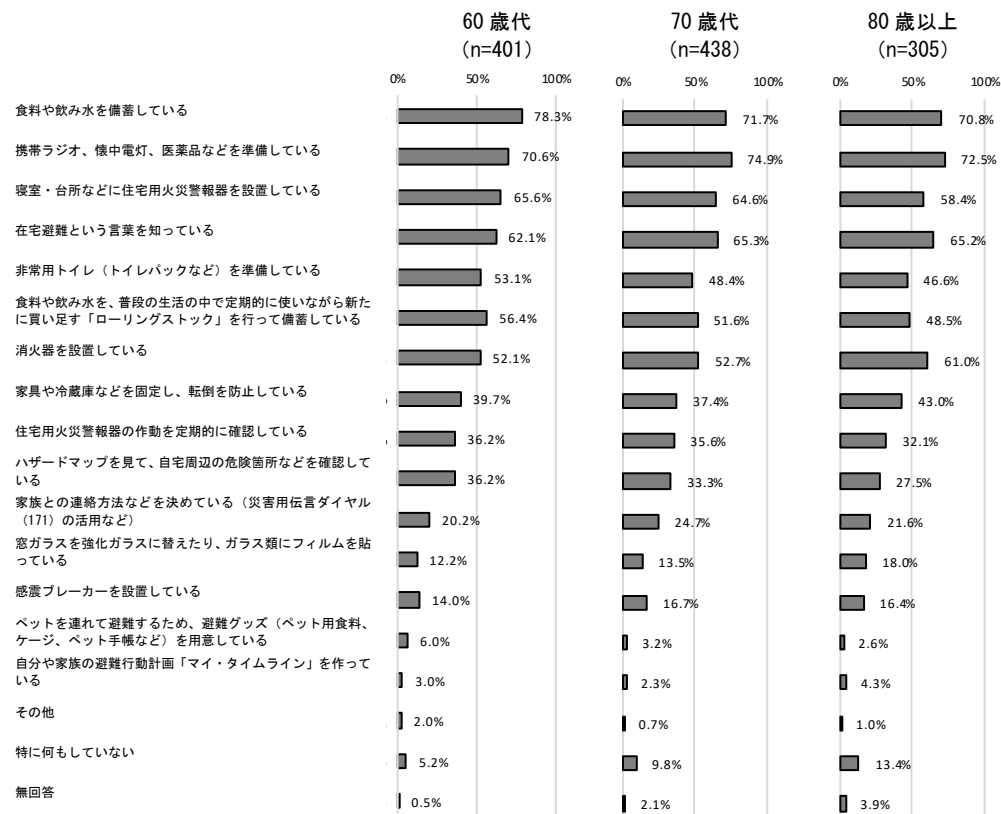
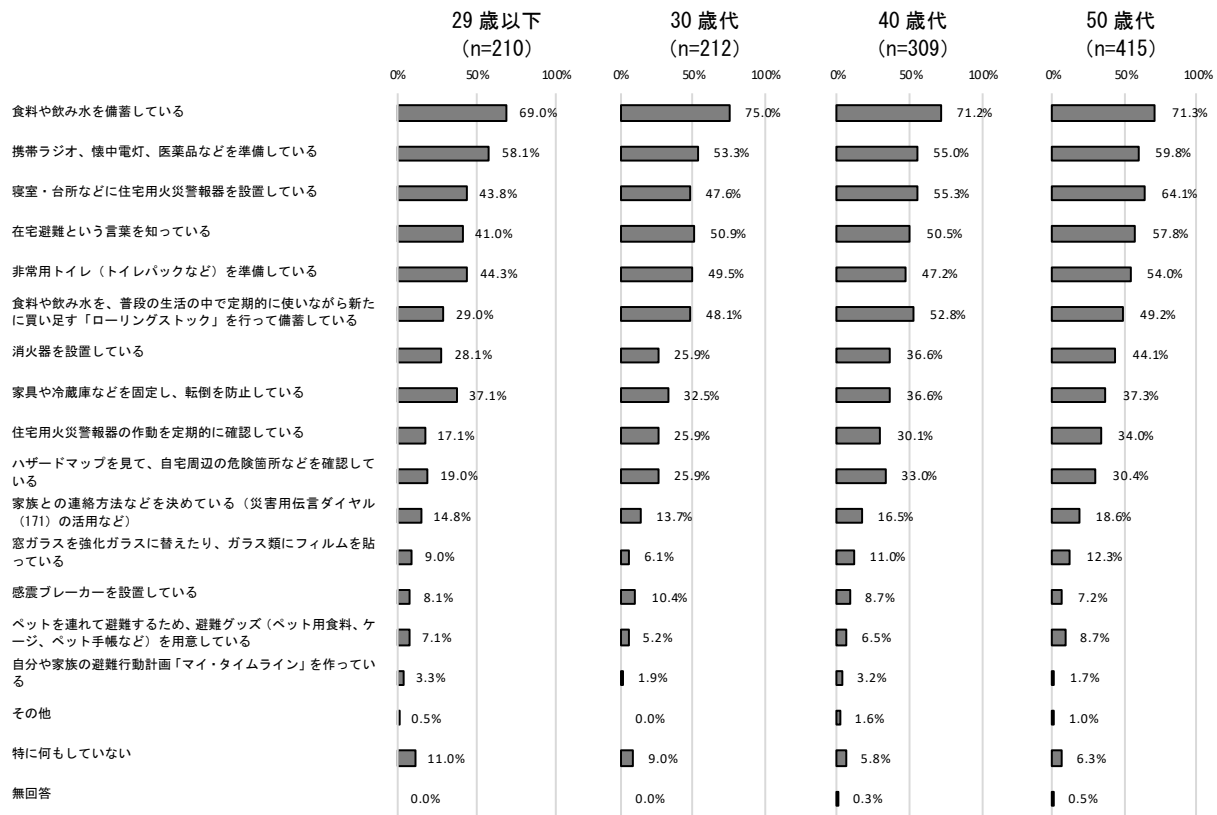
問2 あなたの家では、災害に備えて、どのような対策をとっていますか？（〇はいくつでも）



※の項目は聴取を実施せず

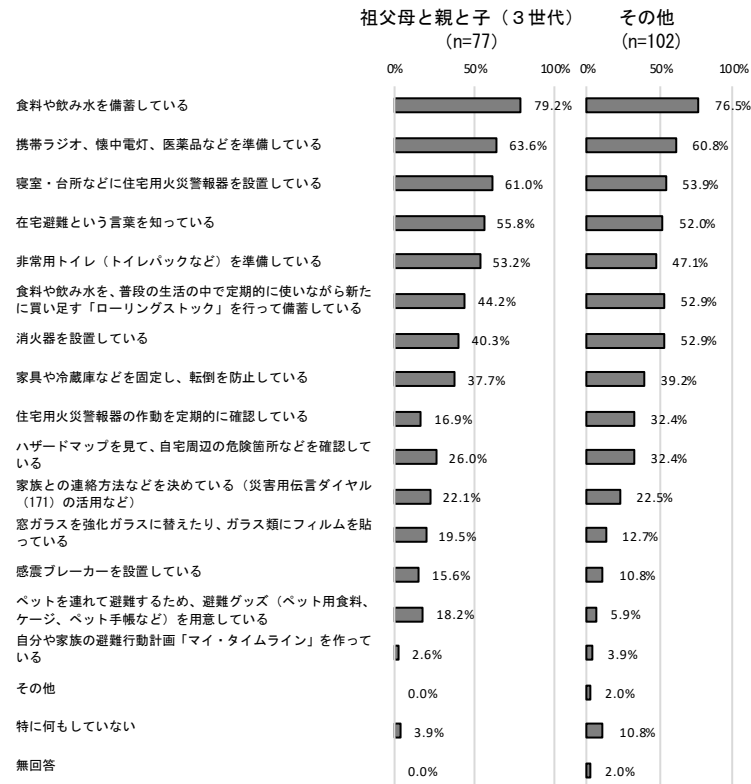
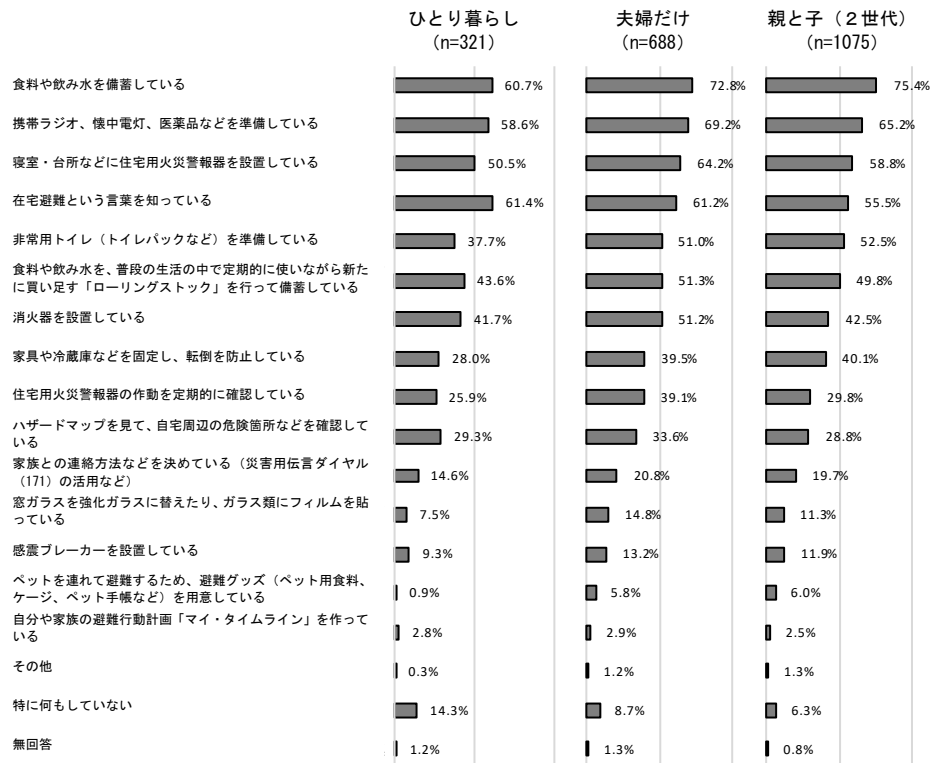
## [年代別 災害への備え・対策]

- 年代別で見ると、29歳以下と30歳代、40歳代、50歳代、60歳代では「食料や飲み水を備蓄している」、70歳以上では「携帯ラジオ、懐中電灯、医薬品などを準備している」が最も多くなっています。



## [世帯構成別 災害への備え・対策]

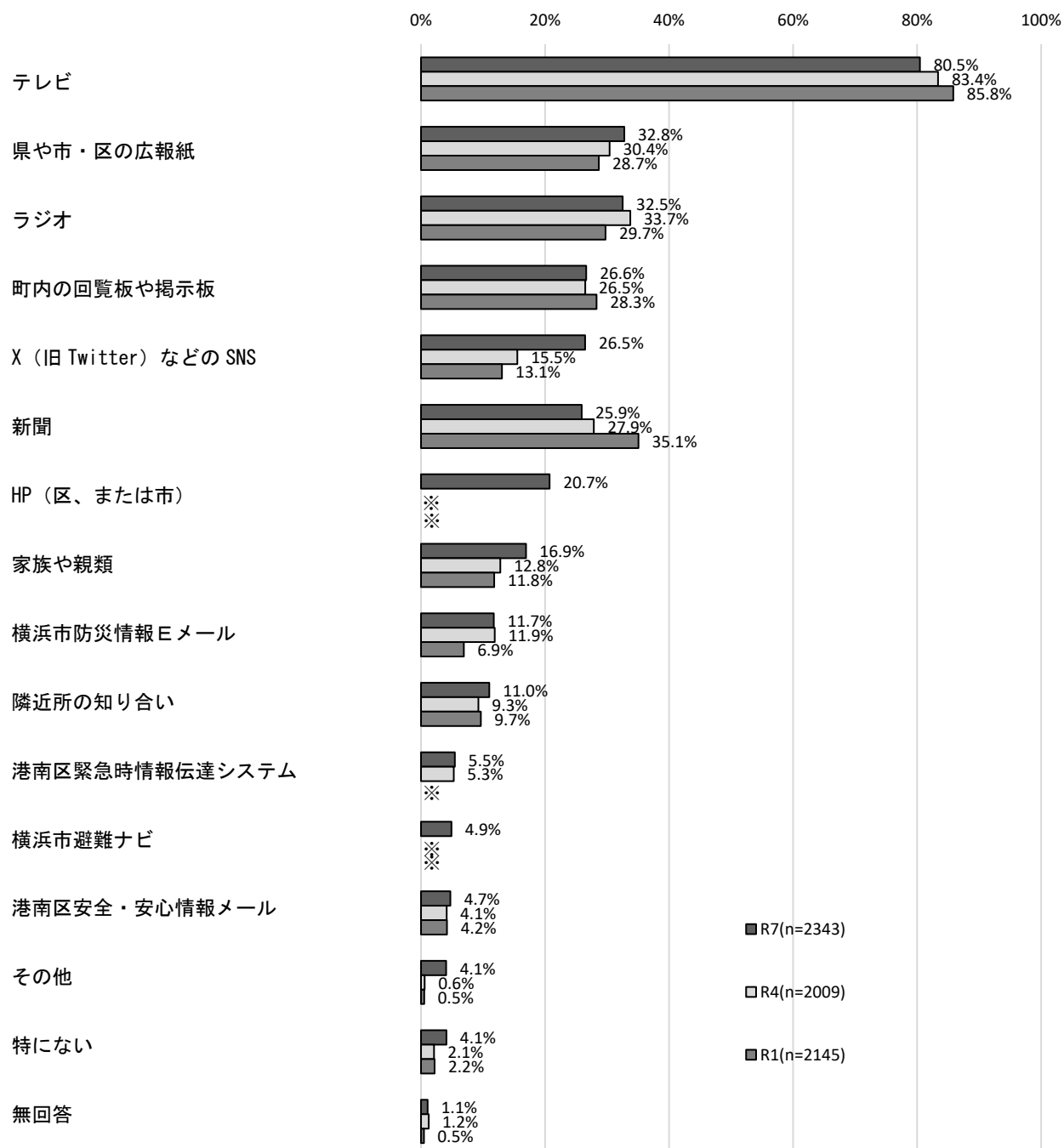
- 世帯構成別で見ると、「食料や飲み水を備蓄している」はひとり暮らし世帯を除くすべての世帯別で最も割合が多くなっていますが、ひとり暮らし世帯では、「在宅避難という言葉を知っている」の割合が61.4%で最も多くなっています。



## （２）防災に関する情報の入手手段

- ・防災に関する情報の入手手段については、「テレビ」（80.5%）が最も多く、次いで「県や市・区の広報紙」（32.8%）「ラジオ」（32.5%）と続いています。
- ・過去２回の調査と比較すると、「テレビ」や「新聞」の割合は減少の傾向にありますが、「県や市・区の広報紙」や「X(旧Twitter)などのSNS」の割合は増加の傾向にあり、「X(旧Twitter)などのSNS」の割合は11.0ポイント増加しています。

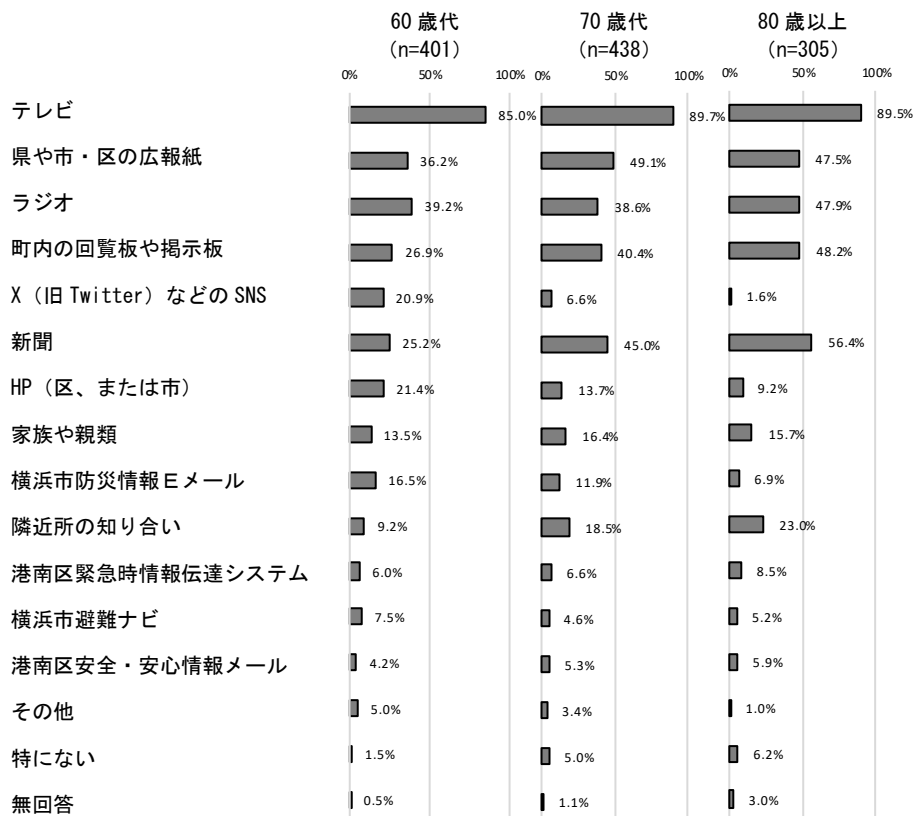
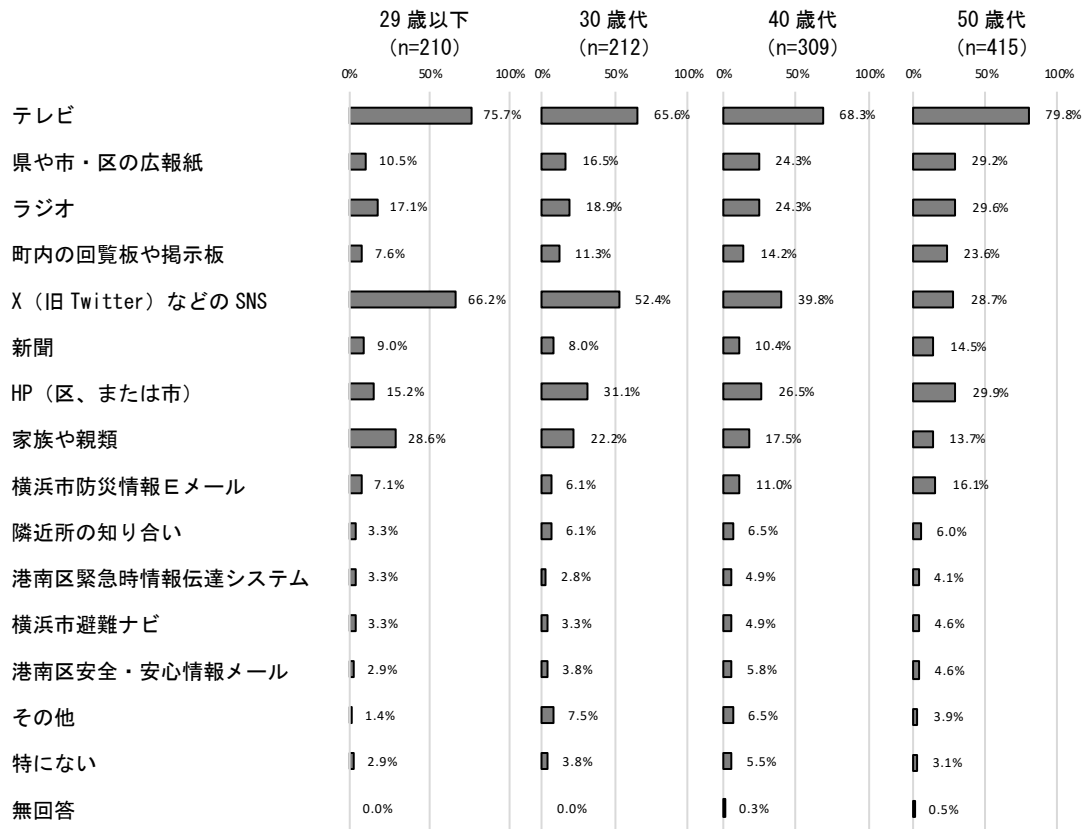
問３ 防災に関する情報を入手したい時に、何から入手していますか？（○はいくつでも）



※の項目は聴取を実施せず

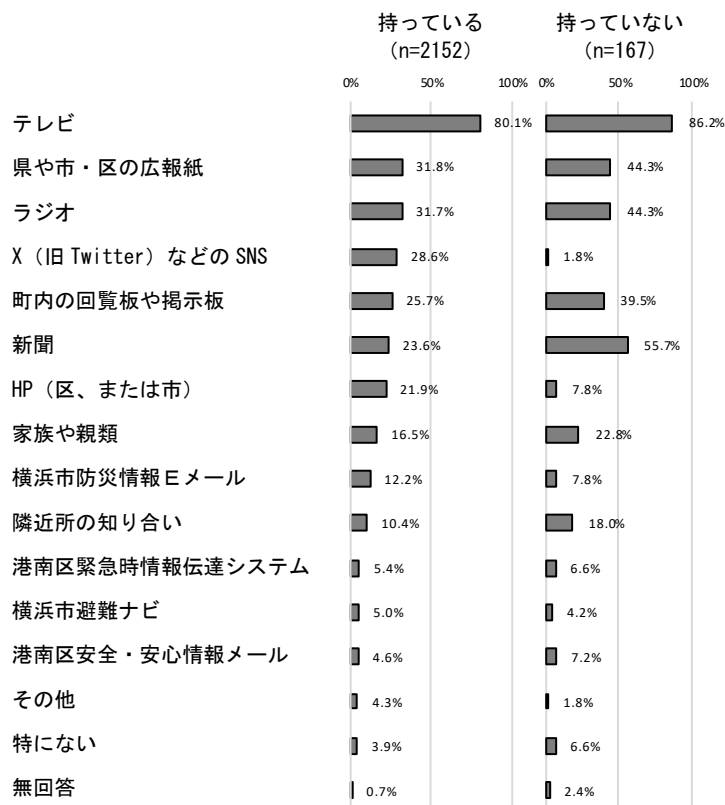
## [年代別 防災に関する情報の入手手段]

- ・年代別で見ると、いずれの年代も「テレビ」が最も多くなっています。
- ・29歳以下と30歳代では「X（旧Twitter）などのSNS」の割合が多く、「新聞」の割合が少なくなっていますが、70歳以上では、「X（旧Twitter）などのSNS」の割合が少なく、「新聞」の割合が多くなっています。



## [スマートフォン所有の有無別 防災に関する情報の入手手段]

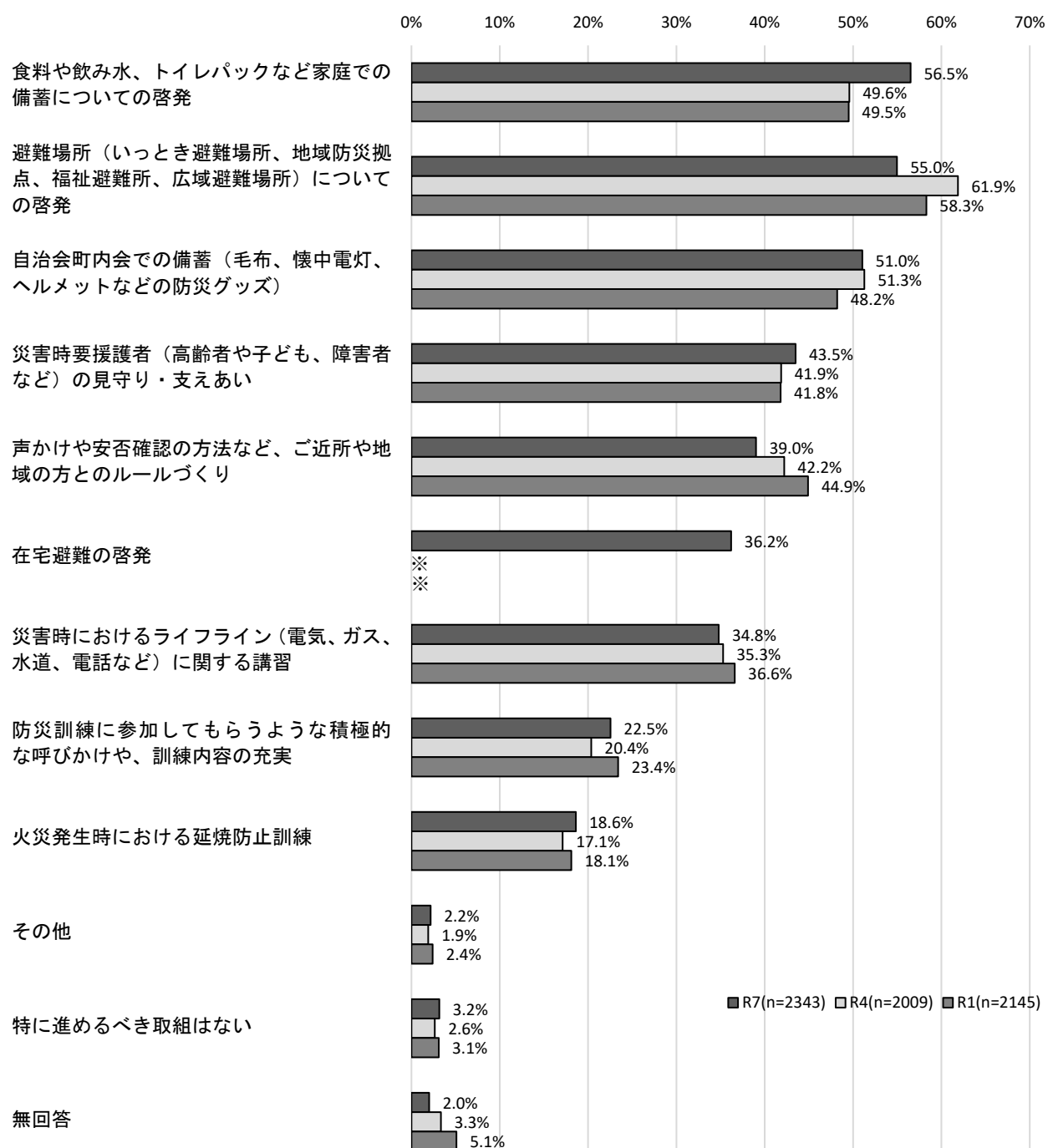
- スマートフォン所有の有無別で見ると、スマートフォンを持っている人は「X（旧 Twitter）などのSNS」の割合が4番目に多くなっています。一方、持っていない人は「新聞」や「ラジオ」、「県や市・区の広報紙」、「町内の回覧板や掲示板」といったデジタル情報以外からの入手が多くなっています。



### （３）災害に備え自治会町内会が進めるべき取組

- ・災害に備え自治会町内会が進めるべき取組について、最も多いのは「食料や飲み水、トイレパックなど家庭での備蓄についての啓発」（56.5%）で、次いで「避難場所についての啓発」（55.0%）、「自治会町内会での備蓄」（51.0%）と続いています。
- ・前回調査と比較すると、増加しているのは「食料や飲み水、トイレパックなど家庭での備蓄についての啓発」（前回比+6.9ポイント）、「災害時要援護者の見守り・支えあい」（同+1.6ポイント）、「防災訓練に参加してもらうような積極的な呼びかけや、訓練内容の充実」（同+2.1ポイント）などで、特に備蓄の取組への意識が大きく高まっています。

問４ 大地震などの災害に備え、今後、自治会町内会がどのような取組を進めるべきだと思いますか？（〇はいくつでも）

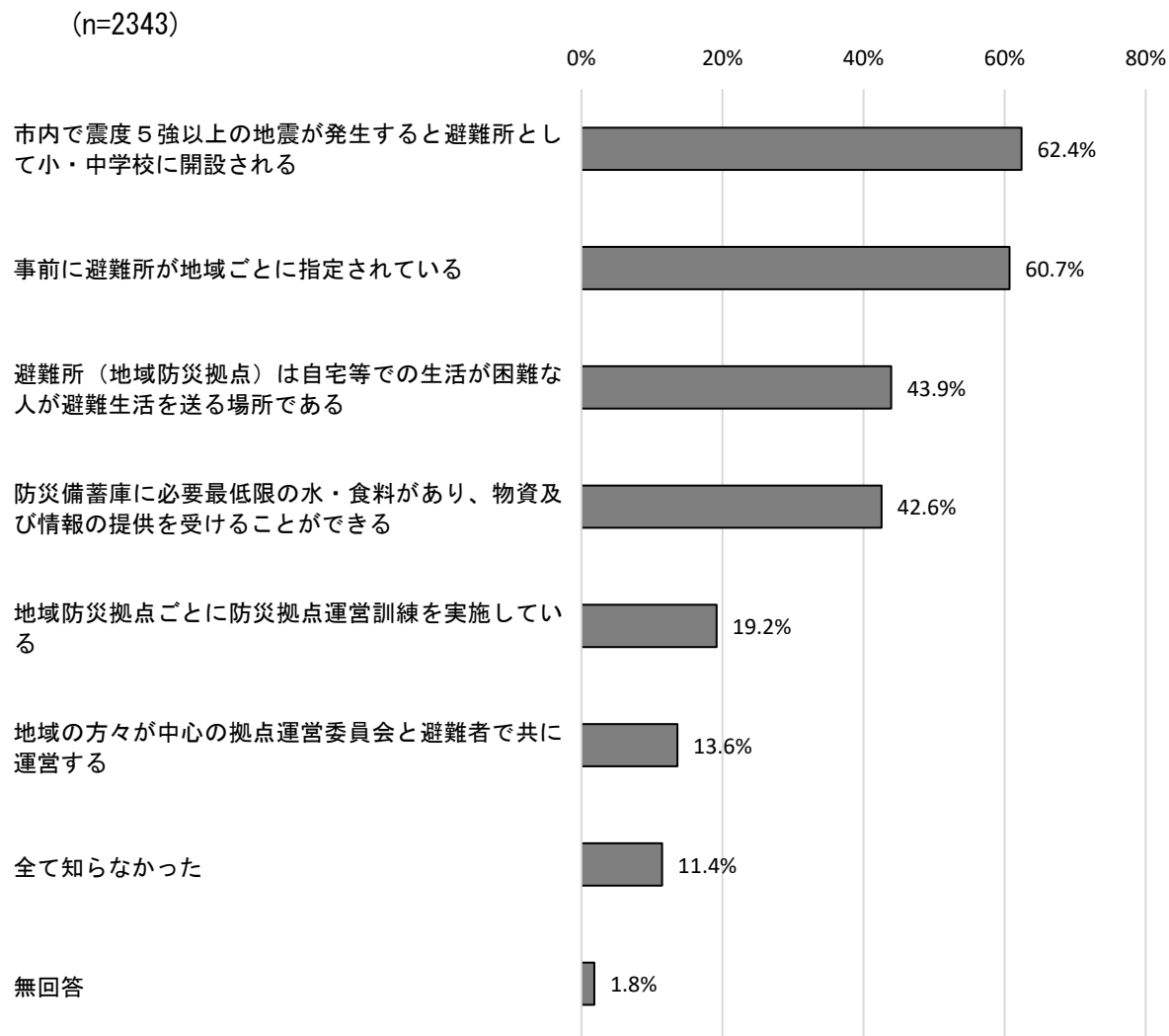


※の項目は聴取を実施せず

#### （４）地震で開設される避難所（地域防災拠点）の認知

- ・地震で開設される避難所（地域防災拠点）の認知については、「市内で震度５強以上の地震が発生すると避難所として小・中学校に開設される」（62.4%）が最も多く、次いで「事前に避難所が地域ごとに指定されている」（60.7%）となり、この２つが６割を超える回答となっています。

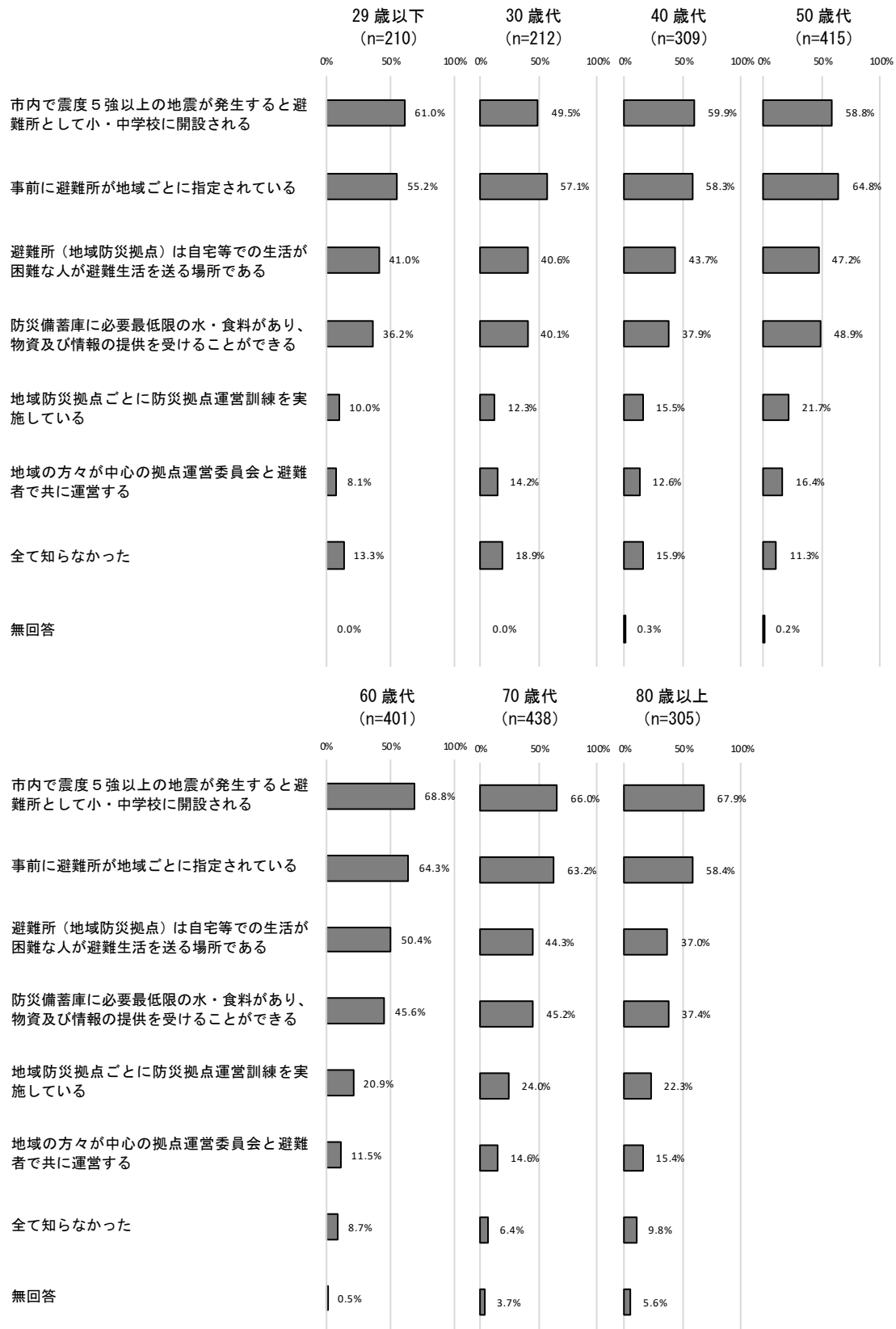
問５ 地震で開設される避難所（地域防災拠点）について知っていますか？（○はいくつでも）





## [年代別 地震で開設される避難所（地域防災拠点）の認知]

- 年代別で見ると、「市内で震度5強以上の地震が発生すると避難所として小・中学校に開設される」は、30歳代、50歳代を除くすべての年代で最も認知度が高くなっています。30歳代、50歳代では、「事前に避難所が地域ごとに指定されている」の割合が最も高くなっています。
- 「全て知らなかった」は、60歳以上と比較して、29歳以下と30歳代、40歳代、50歳代で割合が高くなっています。

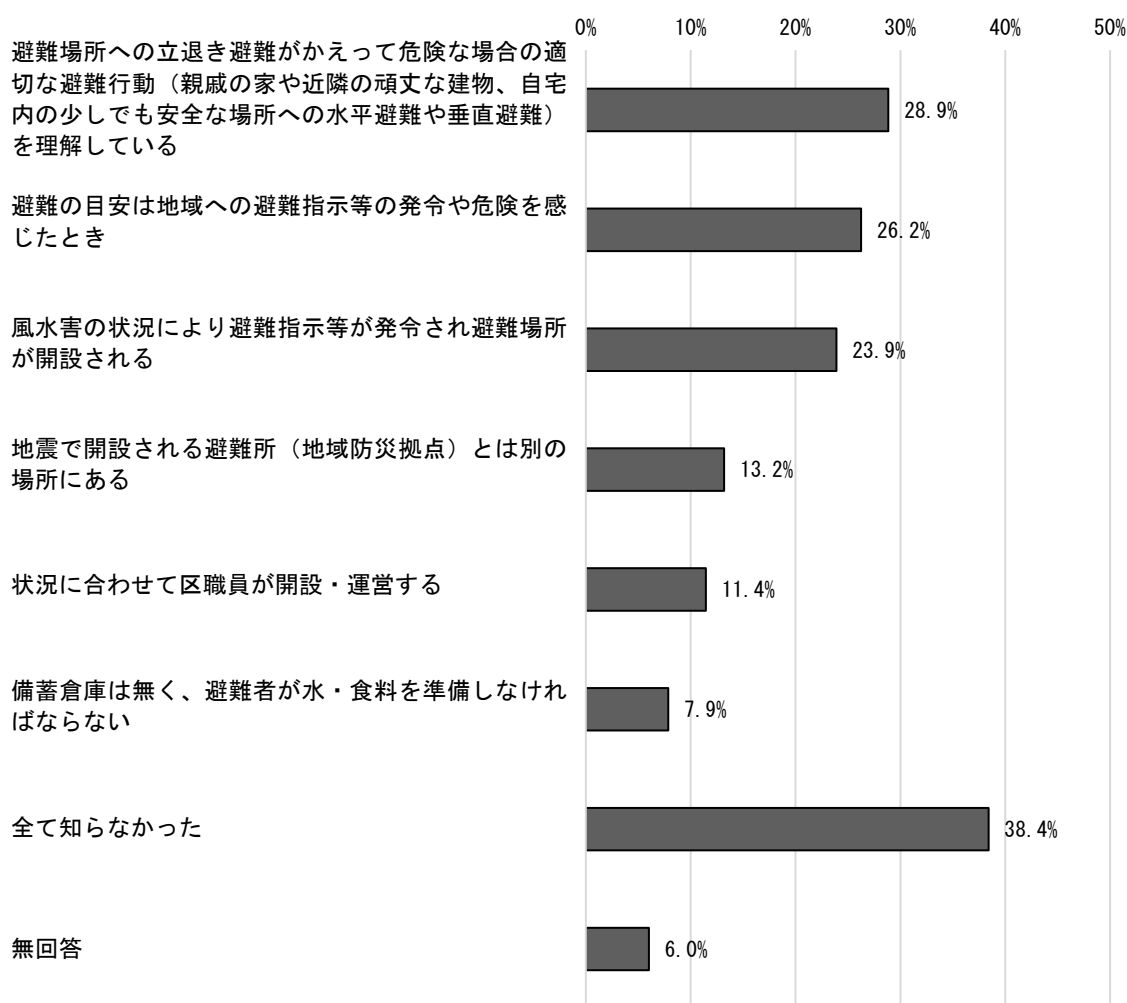


### （５）大雨・洪水・台風で開設される避難場所の認知

- ・大雨・洪水・台風で開設される避難場所の認知については、「全て知らなかった」（38.4%）が最も多く、約４割の人が認知していないことが分かります。
- ・「全て知らなかった」を除くと、「避難場所への立退き避難がかえって危険な場合の適切な避難行動を理解している」（28.9%）が最も多く、次いで「避難の目安は地域への避難指示等の発令や危険を感じたとき」（26.2%）、「風水害の状況により避難指示等が発令され避難場所が開設される」（23.9%）と続いています。

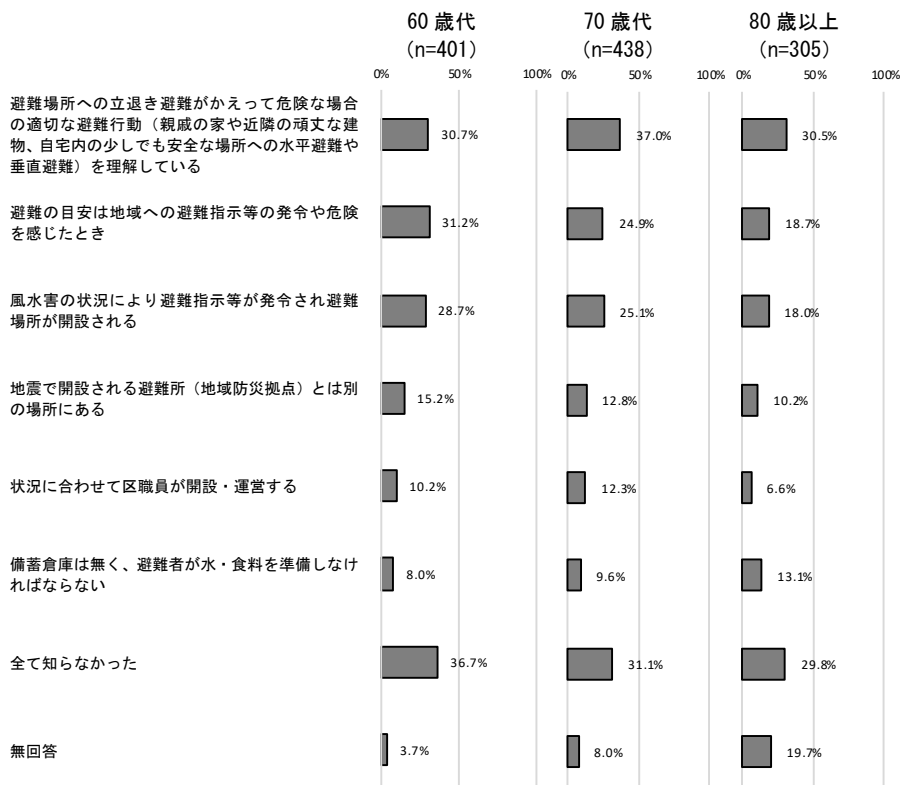
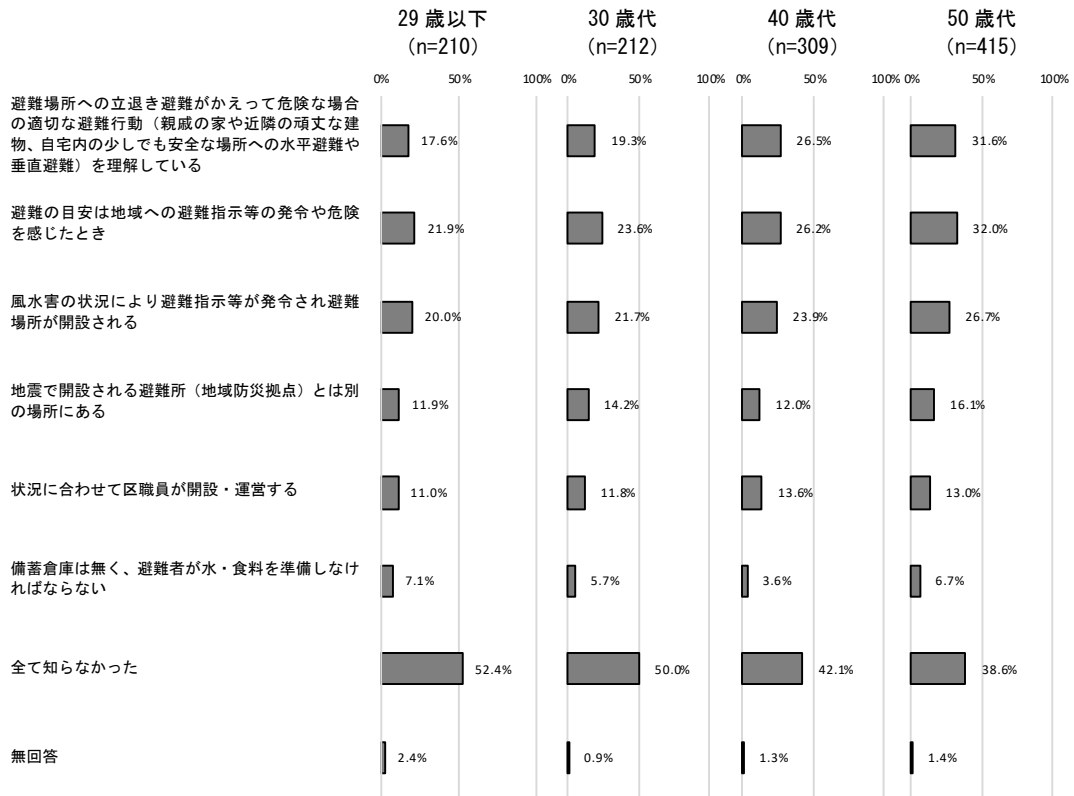
問５-２ 大雨・洪水・台風で開設される避難場所について知っていますか？（○はいくつでも）

（n=2343）



## [年代別 大雨・洪水・台風で開設される避難場所の認知]

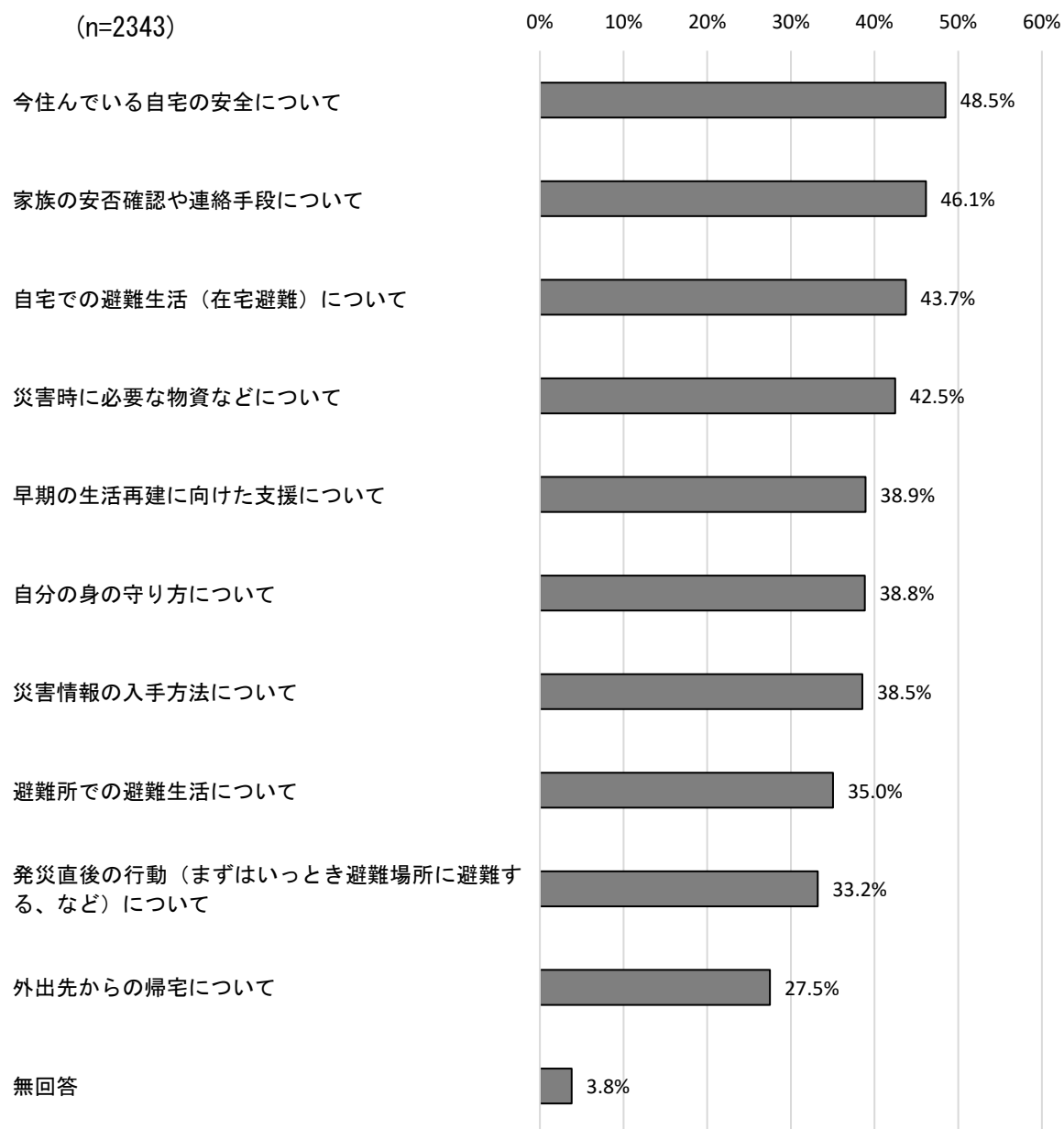
- ・年代別で見ると、「避難場所への立退き避難がかえって危険な場合の適切な避難行動を理解している」は50歳以上で割合が多く、いずれも3割を超えています。
- ・「全て知らなかった」は、29歳以下と30歳代で5割以上であり、80歳以上では3割を下回っています。



## （６）防災に関して知りたいこと

- ・ 防災に関して知りたいことについては、「今住んでいる自宅の安全について」（48.5%）が最も多く、次いで「家族の安否確認や連絡手段について」（46.1%）となり、この2つが5割近くの回答となっています。

問6 災害に備えて、どんなことを知りたいと思いますか？（〇はいくつでも）



## （７）災害時要援護者への協力

- ・災害時要援護者への協力については、「『大丈夫ですか？』などの声かけ」（75.1%）が最も多く、次いで「避難などの手助け」（56.7%）、「家族や親族・知人への連絡」（48.8%）となっています。
- ・過去２回の調査と比較すると、傾向に大きな変化はありません。

問７ 大地震などの災害が起こった時に、あなたご自身やご家族の安全は概ね確保されていると仮定して、あなたの家族以外の避難時に手助けが必要な人に対して、どのような協力ができそうだと思いますか？（〇はいくつでも）

